

参考様式2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成30年3月30日

鹿島市長 樋口 久俊

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

北鹿島地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成30年1月25日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○ 経営体数

| | |
|------------|--------|
| 法人 | 2 経営体 |
| 個人 | 30 経営体 |
| 集落営農（任意組織） | 7 組織 |

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手は十分確保されている。

5. 農地中間管理機構の活用方針

農地の出し手・受け手双方の意向を把握しながら、関係機関と連携して農地中間管理機構の活用を図っていく。

6. 地域農業の将来のあり方

農業振興地域を中心に継続して担い手へ農地の集積・集約化を推進し、担い手の分散錯圃の解消を図っていく。